事例No.	1330
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	秋田県横手市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

横手応援サイクル構築事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

17. 秋田県横手市　横手応援サイクル構築事業（事業パターン（1）①②）

17.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) 地域の特徴

横手市は、秋田県の県南に位置しており、内陸盆地であるため、気温の日較差が大きいという特徴があり、典型的な積雪寒冷地である。農業を基幹産業として位置付けており、稲作のほか、果樹・野菜等の作付も盛んで多くの作物が県内上位の作付面積となっている。農家数については平成 2 年に 13,343 戸であったものが、平成 27 年には 7,464 戸と大幅に減少している。

(2) 事業の狙い

1）解決したい地域課題

人口減少・少子高齢化により「地域づくりの担い手不足」が進んできており、冬期間の除雪作業をはじめとした様々な面での労働力不足、また、農業を営む方や地域に愛される飲食店などでの後継者問題が深刻化しつつある。

このようななか、平成 27 年度より関係人口と同義である「応援人口」を募る取組を実施しており、「地域づくりの担い手不足」を解決するための一助となるような関係人口の関与を目指している。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

3～5 年後のビジョンとして、今年度、モデル的に実施する応援事業の検証結果を基に、農作業・除雪・地域のお祭りをはじめとした複数の応援事業を展開すること目標とする。

中長期的ビジョンとして、中間支援的組織が、行政の関与を経ず、自発的に横手市民のために何かしらの応援事業を実施し、「応援人口」の方々がその事業に参加している状況が創出されていることを目標とする。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

まずは応援市民を拡大・深化させるとともに、応援事業実施による人手不足・労働力低下の解消につなげることを目標とする。そのために、応援事業の企画・実施・検証を後述の横手応援サイクルの中で実践する。

17.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

1）広報・募集事業

横手市では、関係人口と同義である「応援人口」を募る仕組みとして、平成 27 年度より「応援人口拡大事業」を実施しており、当市出身者・経験者やふるさと納税者等向けのフリーペーパー「よこて fun 通信」を発行しており、読者の方を「応援市民」として位置付けている。対象者数は、平成 30 年 11 月末現在 7,882 人に達しており、4 半期ごとの発行にあわせた応援市民への情報伝達インフラが整備されている点が大きな強みとなっている。

この「よこて fun 通信」9 月号を通じて、後述の「なべっこ遠足 in 東京」及び「いぶりがっこ農家応援事業」の参加者募集を行った。よこて fun 通信の発行部数と概要は以下の通り。

○「よこて fun 通信」９月号　発行部数　9,000 部

- 「横手応援市民学校プロジェクト」の周知
- 関係人口の説明
- 「横手応援市民学校なべっこ遠足 in 東京」開催案内
- 「横手市応援モデル事業」参加募集

○「よこて fun 通信」12 月号　発行部数　9,500 部。

- 「横手応援市民学校なべっこ遠足 in 東京」の報告

○「よこて fun 通信」３月号　発行部数　10,200 部

- 「横手市応援モデル事業」の報告
- 「横手応援市民学校プロジェクト」この一年の報告

(2) 継続的なつながりに向けた取組

上記「よこて fun 通信」を入り口とした「応援市民」が、下記の３事業を行政・地元関係者とともに行い、解決すべき課題の発掘と情報発信をしていくことで、横手応援サイクルの好循環スキームを形作ることが狙いとなる。３事業の概要は以下の通り。

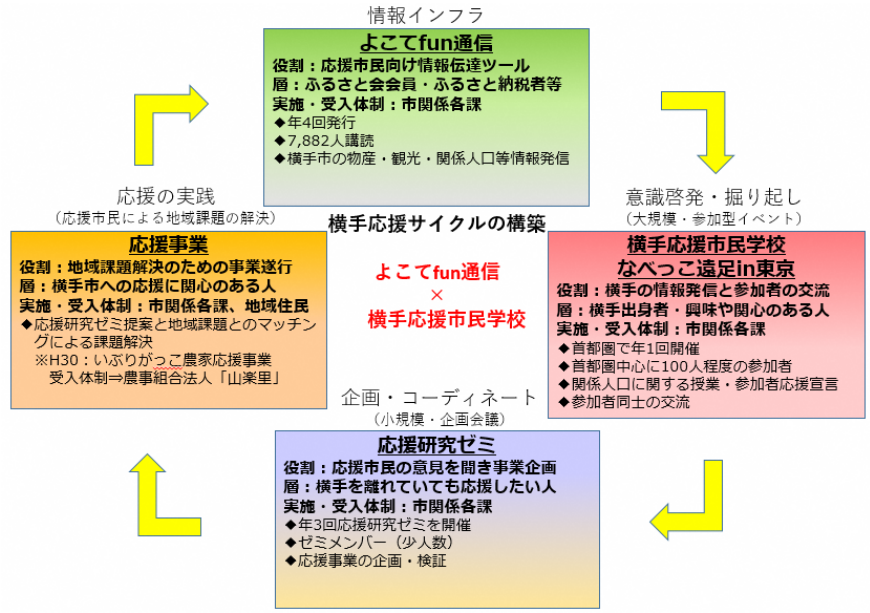


図 II-15　横手応援サイクル構築事業のイメージ

出所）「関係人口」創出事業最終報告会　横手市発表資料

1）横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」

平成 30 年 10 月 7 日に都内において「なべっこ遠足 in 東京」を開催した。この事業は、横手市の郷土料理（いものこ汁など）を食べながら参加者同士が横手市について語り合い交流し、横手市の情報発信も行うことで、応援意識の啓発や新規参加者の掘り起こしを行うことを目的としている。横手市からの情報発信として、地域課題を伝達するとともに、移住・定住、就業・就農情報、ふるさと納税について発信を行い、また、参加者による応援宣言を実施した。

2）横手応援市民学校「応援研究ゼミ」

応援モデル事業の企画立案、事業化、検証を行う応援研究ゼミを都内で計 3 回（平成 30 年 7 月 16 日、10 月 21 日、12 月 2 日）開催した。ゼミメンバーの５名については、過去に横手市のイベント等を支援してもらった首都圏在住の方に依頼し、参画してもらった。

第１回は応援モデル事業の企画、第２回は応援モデル事業の具体化、第３回は応援モデル事業の検証と総括をテーマとして実施した。

3）応援モデル事業「いぶりがっこ農家応援事業」

「応援研究ゼミ」で提案された応援モデル事業を本市内でブラッシュアップを行い、「いぶりがっこ農家応援事業」を企画し、平成 30 年 11 月 2 日（金）～11 月 4 日（日）の２泊３日スケジュールで横手市山内地区にて実施した。

「よこて fun 通信」や市の Facebook で参加者を募集した結果、参加者は目標と同数の６名となり、地元のいぶりがっこ農家による受け入れのもと、大根の「収穫、洗浄、燻し（吊るし）、漬け込み」の一連の作業を実施した。

17.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

地域課題は「地域づくりの担い手不足」として設定し、その解決策について横手応援サイクルの中で検討し、企画・実践した。設定した目標と実績は下記の通り。

〇設定した目標（実績）

- 横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」 参加者 100 名以上 （105 名）
- 横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」 応援事業アイデア 1 提案以上 （1 提案）
- 横手応援市民学校_応援研究ゼミ 横手市応援モデル事業 1 企画 （1 企画）
- 横手市応援モデル事業「いぶりがっこ農家応援事業」 参加者 6 名 （6 名）

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

1）横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」

参加者は 105 名であり前年度の 85 名より増加した。アンケート（回収率 99%）の主な結果としては「次年度の参加希望率：91%」、「参加を経て、横手の食、農業への興味関心が高まった：88%」、「横手への応援宣言者：80%」となり、概ね好評であった。

参加者の年齢層としては、60 代以上の参加者が約 6 割と高年齢者の参加割合が多いものの、10～30 代の参加者は 1 割強であり、若い方々の関心も得られている。

前年度からの参加者のリピーター率は 31%であり、新規の参加者の比率が高いことから、「応援人口」のすそ野の拡大に有効な事業であるといえる。

また、参加者の出身としては、横手市出身者が 8 割、秋田県出身者が 9 割と出身者以外の参加もみられたため、ふるさと納税者等にも送付する「よこて fun 通信」が出身者以外の参加を拡大するための有効なツールであったと考えられる。

2）応援モデル事業「いぶりがっこ農家応援事業」

参加者は６名であり、横手市の出身者はおらず出身地域はバラバラであった。また、６名の参加者のうち５名が、応募のきっかけは「よこて fun 通信」に記載されている募集を見たことであった。「なべっこ遠足 in 東京」への参加者と本事業の参加者層が一部重なることを想定していたものの、結果としてそのようにはならず、参加希望者の層が異なる傾向にあることを確認した。

参加者アンケートの主な結果として、「日程（2 泊 3 日）について：長い（1 人）、ちょうどよい（3 人）、短い（1 人）」、「希望する応援事業内容：果樹作業、ワインづくり、農作業全般、かまくら体験（伝統文化行事）」、「費用負担：自己負担でも参加したい（3 人）、どちらともいえない（２名）、自己負担の場合は参加を見合わせる（1 人）」となった。

参加者との意見交換では「充実した」との声が多く、受け入れ農家側からは「人手があって助かった」と、両者とも本事業を肯定的にとらえていると考えられた。しかしながら、参加者からは「日程や費用の面での負担」、受け入れ農家側からは「商品の取扱いに対する不安」といったことが指摘された。受け入れ農家側は、対応そのものに負担を感じている面も少なからずあり、今後、繁忙期に参加者を受け入れる場合等には受け入れ農家の選択と調整が重要と考えられる。

(3) **事業成果に対するふりかえり**

人口減少・少子高齢化により「地域づくりの担い手不足」という課題の解決のため横手応援サイクルを構築し、実践した。横手応援サイクルをその役割とともに整理すると、①応援市民向け情報伝達ツールであり、新規関係人口の拡大に直結している情報紙「よこて fun 通信」、②横手との関係性をより深く築くとともに新規応援人口も拡大可能な交流の場としての横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」、③応援市民のコアメンバーによる事業企画の場としての横手応援市民学校「応援研究ゼミ」、④地域課題解決のための事業遂行の場である横手市応援モデル事業「いぶりがっこ農家応援事業」の４事業である。

特に、④横手市応援モデル事業については、横手の物産購入やふるさと納税といった関わり方からもう一段ステップアップした関係性構築の場として、実際に地域で作業を行うことで、地域の方々との交流が深まり、ふるさとに帰ってきたような気持ち、ふるさとの手助けとなりたい気持ちが醸成され、地域と参加者の関係性が深化していくことが示された。

事業の遂行体制としては、市役所内関係各課の職員が部局横断的取組のなかで全面的に各事業運営を支えるかたちで実施し、応援研究ゼミメンバー、応援モデル事業受け入れ農家の尽力により、官民連携的な活動も展開された。

各目標を達成した要因としては、前年度実績等をベースとして各事業の定量目標を設定し、参加者の募集方法として、確立された情報伝達ツール「よこて fun 通信」を最大限に活用した点が大きい。

「よこて fun 通信」を入口とした「横手応援サイクル」の構築により、各事業がリンクすることで事業の継続性につながっている。

今回の事業実施にあたっては、中間支援機能として、横手市がその役割を担ったが、今後、その役割を民間に移行するための運営方法を模索していく必要がある。

(4) **今後の取組に向けた課題**

本事業では「横手応援サイクル」を回しながら各事業に取り組むことで関係人口の拡大と深化に結び

付いたことから、今後は本事業で把握した各事業の対象と役割を踏まえ、「横手応援サイクル」のなかで引き続き各事業を展開していく。各事業の課題については以下の通り。

1）よこて fun 通信

ふるさと納税者の増加とともに講読者も増加しており、順調に推移している。なお、当該事業にはふるさと納税を充当し実施しており、ふるさと納税制度が終了する際は、現在無料で配布している当該情報紙の有料化を検討する必要があると考えており、その点が課題となるものと認識している。

2）なべっこ遠足 in 東京

今後は初めて参加した方が、横手との関係性について意識を高めるきっかけとなるように関係人口の特別授業は継続して実施していくこと、また、リピーターの方へは、前年の応援事業の様子を紹介し、より深い横手との関係性が構築できるような仕組みを構築することが重要となる。

3）応援研究ゼミ

首都圏在住者からの目線で応援モデル事業を企画し、応援サイクル構築に寄与した。次年度以降、複数の応援事業の展開が見込めることから、横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」の企画運営に参画してもらうなどして事業間の連携をさらに深めていく。

4）応援モデル事業

事業に参加し関係性が深まった方たちとの今後の関わり方が重要な課題となるが、例えば、応援事業での体験を横手応援市民学校「なべっこ遠足 in 東京」の参加者に伝えてもらうことで、より強固な応援サイクルの構築につなげることが考えられる。また、リピーターとして今後も引き続き応援事業に参加いただくことも想定しており、その際は、一参加者としてというよりは一スタッフとして、受け入れ側に近い立場で事業に携わってもらい、最終的には、実家に帰って農作業をするようなイメージを抱きつつ、周囲の方々にお声がけいただき、参加者を募り、自発的に応援事業が運営される形が構築できれば、関係人口の地域とのかかわり方として理想のかたちが構築できると考えられる。

また、今回の「いぶりがっこ農家応援事業」は時季が限定されることから応援事業のメニュー化も課題となる。中長期的には、中間支援的組織が行政の関与を経ず、自発的に応援事業を実施され、それに応援市民が参加するような仕組み作りが課題となる。